

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL <http://www.di-system.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,498	—	286	—	285	—	194	—
2021年9月期	4,656	8.7	204	92.0	207	89.0	149	91.7

（注）包括利益 2022年9月期 203百万円（-％） 2021年9月期 150百万円（83.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	66.30	66.14	18.7	12.6	5.2
2021年9月期	48.90	48.73	15.4	10.8	4.4

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- （注）1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,458	1,055	42.9	363.34
2021年9月期	2,063	1,062	49.7	335.51

（参考）自己資本 2022年9月期 1,055百万円 2021年9月期 1,024百万円

- （注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	190	△69	△107	900
2021年9月期	191	△19	△45	888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	12.50	12.50	38	25.6	3.9
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	43	22.6	4.3
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.2	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,975	16.8	168	△10.0	167	△10.1	112	△11.2	38.87
通期	6,407	16.5	318	11.2	317	11.1	213	9.5	73.46

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月 期	3,056,000株	2021年9月 期	3,055,000株
② 期末自己株式数	2022年9月 期	150,224株	2021年9月 期	224株
③ 期中平均株式数	2022年9月 期	2,939,854株	2021年9月 期	3,051,784株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進や、政府による段階的な経済活動の再開などにより、景気に持ち直しの兆しが見えたものの、資源価格の上昇やロシアによるウクライナへの侵攻などの社会情勢不安に加え、急激な円安やインフレ懸念の高まりなどから、国内外における経済の見通しは一層不安定かつ不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、クラウドサービスの活用や、AI(人工知能)・ロボット技術を活用したリモート作業、EC(電子商取引)ビジネス、リモートワーク環境の整備などの需要が増加傾向となりました。また、社会全体の変革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)が進展し、今後も企業競争力の強化・業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込んでおります。そのような中で、当社グループにおいてもシステム開発及びインフラ構築に係る需要は、旺盛な状況を維持しております。

一方で、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の影響や、急激な円安、資源価格上昇の影響から、顧客企業の業種によってはIT投資を抑制する可能性があり、依然として予断を許さない状況が続くと見込まれますが、当社グループにおいては様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、業績への影響は限定的なもの見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する組織」を基本理念とした中期経営計画(2021年9月期~2023年9月期)の達成に向けて、「人材の確保及び育成」、「キーワード(巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等)に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針とした、ポストコロナを見据えた市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。2021年10月には、新たな組織として、顧客企業のDX推進のためのシステム開発からインフラ構築、保守運用までをワンストップでスピーディーに対応することを目的とした「DXソリューション事業部」を設立し、DX関連サービスの提供体制を更に強化いたしました。また、各企業においては、DX推進のためのIT人材の確保や育成が重要となっており、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,498百万円(前期は4,656百万円)、営業利益286百万円(同204百万円)、経常利益285百万円(同207百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円(同149百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当社グループは2022年7月1日付のウィーズ・システムズ株式会社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントのうち「教育サービス事業」について、名称を「教育サービス・セキュリティソリューション事業」に変更しております。

また、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、ウィズコロナ/アフターコロナ時代における生活様式の変化や企業のDX化により、クラウド管理ソリューションやワークフロー(決裁システム)、ECサイト構築案件に加え、標的型メール訓練サービスや情報漏洩対策システムなどのセキュリティ案件の引き合いが増加傾向となりました。また、昨年から続いている世界的な半導体不足については明確に改善したとは言えず、引き続き、一部のIT機器については納期遅延が発生している状況です。IT機器の納期遅延に対しては、対策を講じながらサービス提供を遂行してまいりました。

一方で、前連結会計年度から引き続き、当社ホームページへの問い合わせ件数は増加傾向にあり、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々Framework開発やAD (Active Directory) 移行、COMPANY (統合人事システム)、CRMシステム (Customer Relationship Management 顧客管理システム) などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は5,102百万円 (前期は4,408百万円)、セグメント利益につきましては995百万円 (同857百万円) となりました。

(教育サービス・セキュリティソリューション事業)

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野とセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

当連結会計年度においては、「リモート研修サービス」の内容を更にブラッシュアップするとともに、講師の採用及び育成強化を図りました。未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響や働き方改革の推進からテレワークが定着化してきており、受講場所にとらわれないリモート研修の需要は今後も増加していくものと見込んでおりますが、一方で新型コロナウイルス感染症が発生した当初と比較すると、人々の意識が経済活動へ向いてきていの中で、昨今では、対面形式の研修を要望するお客様も多くなりました。当社グループでは、リモート研修と対面研修のどちらも開催することが可能であり、感染対策を十分に講じたうえで、顧客の要望に応じて柔軟に対応しております。

また、2022年8月から新たに提供を開始した「メタバース体験研修」が好評をいただいております。今後はメタバース空間を構築する研修の実施も検討しております。メタバース市場はさらに拡大を続け、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティ基準の厳しい業界を対象に、サーバやデータベースの操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。

2022年7月に子会社化したウイズ・システムズ株式会社が当該分野を担っており、2022年7月から、同社の売上及び利益が、教育サービス・セキュリティソリューション事業セグメントに反映されております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS TRACE」を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当連結会計年度につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売や、アクセスブロック・本人特定機能・操作ログ取得・操作ログ分析を兼ね備えた特権ID管理ソリューションの導入が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は422百万円 (前期は278百万円)、セグメント利益につきましては、212百万円 (同113百万円) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて394百万円増加し、2,458百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて141百万円増加し、1,701百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が127百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて253百万円増加し、757百万円となりました。これは主にのれんが227百万円、繰延税金資産が29百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて401百万円増加し、1,402百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて292百万円増加し、1,065百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が66百万円、賞与引当金が45百万円及び「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により契約負債が183百万円増加した一方、流動負債のその他が59百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて109百万円増加し、336百万円となりました。これは主に長期借入金が125百万円増加した一方、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により固定負債のその他が25百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて6百万円減少し、1,055百万円となりました。これは主に利益剰余金が156百万円、自己株式が134百万円増加した一方、非支配株主持分が37百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、当連結会計年度末には900百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の資金には、2022年7月1日付で企業結合したウイズ・システムズ株式会社の資金115百万円が含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は190百万円(前連結会計年度は191百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益285百万円、売上債権及び契約資産の増加122百万円、法人税等の支払額103百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は69百万円(前連結会計年度は19百万円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は107百万円(前連結会計年度は45百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入200百万円、自己株式の取得による支出134百万円、配当金の支払額38百万円及び連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出110百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ侵攻、円安等による、わが国経済への影響は当面のあいだ継続するものと判断しております。しかし、その一方で、ウィズコロナ/アフターコロナ時代における生活様式の変化や企業のDX推進を背景に、業務効率化のためのIT投資は、ますます増加していくものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な人員採用及びビジネスパートナーの確保、エンジニア育成の強化など、市場ニーズを享受できる対応領域を備えた体制づくりを強化してまいります。更なる企業成長を目的に、2021年10月にはSI企業の株式会社ステップコム、2022年7月には金融機関向けに強みを持つセキュリティソフトウェア開発企業のウイズ・システムズ株式会社を100%子会社化いたしました。また、静岡及び福岡にサテライトオフィスを新たに開設いたしました。当社グループのこれまでの拠点である東京・大阪・名古屋・横浜に、静岡・福岡を加えた6拠点での新規案件獲得及び新卒者・中途者の採用を一層強化してまいります。

また、ウィーズ・システムズ株式会社の子会社化により、当社グループの既存の自社製品「Cornelius LMS」(eラーニングシステム)、「Cornelius SCS」(ストレスチェックシステム)に加え、新たにセキュリティ製品「WEEDS TRACE」が加わりました。自社サービスや自社製品を増やすことで、ライセンス販売や保守業務の売上増加を図ることを強化してまいります。

なお、事業環境の変化と経営課題を総合的に勘案し、「中期経営計画(2021年9月期～2023年9月期)」における2023年9月期の業績予想数値を修正いたしました。中長期的視点から事業利益の創出に取り組む「中期経営計画(2021年9月期～2023年9月期)」に基づいた諸施策を着実に実行してまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高6,407百万円、営業利益318百万円、経常利益317百万円、親会社株主に帰属する当期純利益213百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,423	900,920
売掛金	587,472	—
売掛金及び契約資産	—	714,611
商品	2,589	3,515
仕掛品	11,975	3,245
その他	69,058	78,910
流動資産合計	1,559,518	1,701,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,913	190,559
減価償却累計額	△64,190	△74,583
建物(純額)	122,722	115,975
工具、器具及び備品	80,470	83,859
減価償却累計額	△51,584	△62,843
工具、器具及び備品(純額)	28,885	21,015
建設仮勘定	—	7,822
有形固定資産合計	151,608	144,813
無形固定資産		
のれん	—	227,244
その他	44,877	34,517
無形固定資産合計	44,877	261,761
投資その他の資産		
保証金	135,214	149,215
繰延税金資産	146,382	175,592
その他	26,195	26,071
投資その他の資産合計	307,792	350,879
固定資産合計	504,278	757,454
資産合計	2,063,797	2,458,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,609	167,485
1年内返済予定の長期借入金	—	66,620
未払金	46,315	60,611
未払費用	150,142	166,305
未払法人税等	73,454	74,759
未払消費税等	88,283	97,058
契約負債	—	183,422
賞与引当金	184,904	230,219
その他	79,090	19,422
流動負債合計	773,801	1,065,904
固定負債		
長期借入金	—	125,050
退職給付に係る負債	202,069	211,915
その他	25,726	—
固定負債合計	227,795	336,965
負債合計	1,001,597	1,402,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,940	291,090
資本剰余金	214,940	215,090
利益剰余金	522,116	678,866
自己株式	△174	△134,796
株主資本合計	1,027,822	1,050,249
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,894	5,538
その他の包括利益累計額合計	△2,894	5,538
非支配株主持分	37,272	—
純資産合計	1,062,200	1,055,788
負債純資産合計	2,063,797	2,458,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,656,418	5,498,240
売上原価	3,716,927	4,317,433
売上総利益	939,490	1,180,807
販売費及び一般管理費	734,532	894,110
営業利益	204,957	286,696
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	—	4
助成金収入	3,105	—
営業外収益合計	3,113	12
営業外費用		
支払利息	453	1,107
支払保証料	29	—
営業外費用合計	482	1,107
経常利益	207,588	285,602
税金等調整前当期純利益	207,588	285,602
法人税、住民税及び事業税	79,758	104,410
法人税等調整額	△21,404	△13,742
法人税等合計	58,354	90,667
当期純利益	149,234	194,934
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	149,234	194,934

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	149,234	194,934
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,151	8,432
その他の包括利益合計	1,151	8,432
包括利益	150,385	203,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,385	203,367
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,040	214,040	410,992	△174	914,897
当期変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当			△38,109		△38,109
親会社株主に帰属する当期純利益			149,234		149,234
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	900	900	111,124	—	112,924
当期末残高	290,940	214,940	522,116	△174	1,027,822

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,045	△4,045	—	910,851
当期変動額				
新株の発行				1,800
剰余金の配当				△38,109
親会社株主に帰属する当期純利益				149,234
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,151	1,151	37,272	38,423
当期変動額合計	1,151	1,151	37,272	151,348
当期末残高	△2,894	△2,894	37,272	1,062,200

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,940	214,940	522,116	△174	1,027,822
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△38,184		△38,184
親会社株主に帰属する当期純利益			194,934		194,934
自己株式の取得				△134,622	△134,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	150	150	156,749	△134,622	22,427
当期末残高	291,090	215,090	678,866	△134,796	1,050,249

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,894	△2,894	37,272	1,062,200
当期変動額				
新株の発行				300
剰余金の配当				△38,184
親会社株主に帰属する当期純利益				194,934
自己株式の取得				△134,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,432	8,432	△37,272	△28,839
当期変動額合計	8,432	8,432	△37,272	△6,411
当期末残高	5,538	5,538	—	1,055,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,588	285,602
減価償却費	34,110	32,932
保証金償却	3,353	3,353
のれん償却額	—	11,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,197	45,314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,125	22,000
受取利息	△7	△8
支払利息	453	1,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,752	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△122,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,144	7,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,615	11,425
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,649	△7,261
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,235	△1,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,017	4,510
小計	223,398	294,568
利息の受取額	7	8
利息の支払額	△446	△1,186
法人税等の支払額	△31,411	△103,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,548	190,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,341	△925
無形固定資産の取得による支出	△3,497	△3,668
差入保証金の差入による支出	△67	△752
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△64,932
その他	495	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,411	△69,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△17,200
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△9,481	△8,330
株式の発行による収入	1,800	300
自己株式の取得による支出	—	△134,622
配当金の支払額	△38,031	△38,042
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	—	△110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,712	△107,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,423	12,497
現金及び現金同等物の期首残高	736,470	888,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,528	—
現金及び現金同等物の期末残高	888,423	900,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受けとると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,624千円、売上原価は21,624千円増加いたしました。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「長期前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」の注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称	ウイーズ・システムズ株式会社
事業の内容	ソフトウェア製品開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

現在、当社は更なる事業拡大を目標としており、その目標達成のためには提供サービスを拡大していくことが必要であると認識しております。

新サービスの開発及び提供につきましては、当社グループ内のリソースで行う事も想定しておりますが、既に事業実績を持つ企業が当社グループに合流することによって、効率的なサービス拡大及び事業体制の強化を実現できるものと認識しております。当社は、ウイーズ・システムズ株式会社の技術力及び開発力を高く評価しており、特にセキュリティソリューションの開発及び提供においては長年の実績を持つことから、ウイーズ・システムズ株式会社が当社グループに合流することで提供サービスの拡大及び顧客企業の多様化につなげることを見込んでおります。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年7月1日から2022年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

165,937千円

- (2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	122,523千円
固定資産	46,243千円
資産合計	168,766千円
流動負債	154,703千円
負債合計	154,703千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
システムインテグレーション事業	業務システムの提案、設計、構築、運用業務
教育サービス・セキュリティソリューション事業	I Tに関する研修業務、自社セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,408,427	247,990	4,656,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,000	31,000
計	4,408,427	278,990	4,687,418
セグメント利益	857,300	113,190	970,490
その他の項目 減価償却費	18,208	318	18,526

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,102,648	395,592	5,498,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27,400	27,400
計	5,102,648	422,992	5,525,640
セグメント利益	995,706	212,501	1,208,207
その他の項目 減価償却費 のれんの償却額	16,171 7,272	520 4,148	16,692 11,421

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,687,418	5,525,640
調整額（セグメント間取引消去）	△31,000	△27,400
連結財務諸表の売上高	4,656,418	5,498,240

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	970,490	1,208,207
調整額（セグメント間取引消去）	△31,000	△27,400
販売費及び一般管理費	△734,532	△894,110
連結財務諸表の営業利益	204,957	286,696

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,526	16,692	15,584	16,240	34,110	32,932
のれんの償却額	—	11,421	—	—	—	11,421

※減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

				全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソリュ ーション事業	計		
当期末残高	65,455	161,788	227,244	—	227,244

（注）のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、ウイズ・システムズ株式会社の株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「教育サービス事業」から「教育サービス・セキュリティソリューション事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	335.51円	363.34円
1株当たり当期純利益	48.90円	66.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.73円	66.14円

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	149,234	194,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	149,234	194,934
普通株式の期中平均株式数(株)	3,051,784	2,939,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,633	7,396
(うち新株予約権(株))	(10,633)	(7,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—